

書 評 と 紹 介

白波瀬佐和子著

『日本の不平等を考える』

——少子高齢社会の国際比較』

評者：橋木 俊詔

これまで日本の格差・不平等問題に関して優れた研究を世に問うてこられた社会学者、白波瀬佐和子氏による新しい研究成果である。今回の書物は、日本を含めた8ヶ国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、台湾、日本）との国際比較という手法を駆使しながら、他国との比較に基づいて、日本の不平等問題の特色を抽出したいとする意欲的な試みである。

外国滞在の経験が長く、かつ外国語による研究業績に深い知識を有する白波瀬氏だけに、このような国際比較を行うにもっともふさわしい人の著作であると言える。さらに、統計的な分析手法に慣れ親しんできた社会学者だけに、比較のための統計的手法が統一されていることから、国際比較の信頼性が高いという特色をもった本であることを強調しておこう。

分析の視点を、現今どの国も経験しつつある少子高齢化のもつ意味に合わせ、かつ個人が人生の中でどのように働いているか、そして家庭の中で家族の一員としてどのような役割でいるのか、ということ进行分析することに努めている。

日本にとって人口の年齢構成の変化、家族の変容というのはもっとも際立つ特色だけに、本書での成果は今後の日本社会がどうなるか、ということ議論する上で、貴重な資料を提供しているのである。

ごく簡単に各章の中味を紹介しておこう。序章では、日本の不平等が日本国内でどのように扱われてきたかが簡潔に論じられる。白波瀬氏はこれまでに、日本が不平等国家であると誇張される傾向があるということから、風潮に警鐘を鳴らしてきたが、これを再吟味する意図が述べられる。評者にとって興味ある点は、不平等という言葉と格差という言葉は、微妙にニュアンスが異なるということを主張していることである。「格差」の方が「不平等」よりも、より強い価値判断を含んでいるというのが著者の主張である。

第1章では、所得データを用いて、日本が他国と比較して不平等度がどのような地位にあるかを分析する。ジニ係数と相対的貧困率を用いて、日本は他国との比較の中では、飛び抜けて不平等度が高いわけでもなく、逆に飛び抜けて低いわけでもない、ということを確認する。換言すれば、そう大騒ぎするなということ主張しているように感じられる。しかし、貧困問題に特化すれば、日本は先進国の中では二・三位を争う貧困率の高さであり、この点は経済学専攻の評者からすると、社会学者は食べていけないという事実を過小評価しているように映る。

第2章では、女性の労働力参加を国際比較した上で、日本で高学歴女性と就業の関係を分析しており、高学歴女性の就業率が必ずしも高くないことを指摘している。日本には高学歴女性に見合う就労機会が少ないことや、子育て支援

策が不十分であることが理由になっている。一方で、少数ながら高学歴夫婦がともに働いていれば、家計所得がかなり高くなることが示される。

第3章では、子どものいる世帯の経済格差、特に貧困状況を詳しく検討する。特に離婚率上昇に伴って母子家庭の数が増加しているが、これらの家庭の貧困が特に深刻であると示される。この深刻さは国際比較からも明らかであり、子育て支援策とともにこれら女性の賃金や所得を上げることの期待が述べられる。

第4章では、若者が未婚を続ける理由を様々な側面から探究する。世間では、パラサイト・シングル、ニート、フリーター等の若者問題が活発に論じられたが、成人未婚子の多数派は親と同居していることが示される。世の中ではパラサイトできる成人未婚子ばかりではなく、かなり低い所得で生活に苦しんでいる若者のいることが明らかにされる。マスコミなどによる華々しい論議とは離れて、地道に若者の生活実態を調査する白波瀬氏の姿勢を知ることができる。

第5章では、性別役割分担について、意識と実態の双方に注目して、日本では両者に違いがあることを示す。すなわち、意識としては役割分担を否定する声が強くなっているが、実態は役割分担がまだかなり高く残っているのが日本であり、この両者の乖離が存在していることを再認識できることは興味深い。さらに、他国との比較をすれば、スペインでは性別役割分担が日本のように高く、アメリカやイギリスでも程度は低いはまだ役割分担が残っているし、子育て支援策も十分でないといわれる。スウェーデンは予想通り性別役割分担や子育て支援策では最先端に立つ。日本だけがこの分野における後進国ではないのである。

第6章では、高齢者がどのような生活や経済状況にいるかが分析される。ここで興味深いのは、他国と比較すれば日本の高齢夫婦や単身高

齢者は子どもと同居している比率はまだ高いが、その比率が減少中であることが示される。独立した高齢者と子どもと同居する高齢者の間で、経済厚生の違いのあることが明らかにされ、その事実をどう受け止め、どうすればよいかに関して、日本社会は選択を迫られている。

第7章では、高齢期をひとりで暮らす人の所得の状況、特に貧困の意味について分析する。日本の単身高齢者の貧困が深刻であることは、評者も指摘してきたことであり（橋木・浦川著『日本の貧困研究』東大出版会、2005年）、問題を共有していると言える。やや安心するのは、高齢単身者の貧困は別に日本に特有な問題ではなく、他の先進国にも存在することが示され、人類共通の課題ということになる。どういう政策に期待できるかと言えば、働くことのできない世代の貧困であるから、社会保障政策の充実しかない、という命題を改めて認識させられる。

第8章は、これまでの章で明らかにされたことを踏まえて、結論と政策提言にあてられる。結論をごく簡潔にまとめれば次の3つである。第1に、日本では格差・不平等という問題に関して、国民に大きな意識のプレが生じていることが示される。私流に解釈すれば、メディアの論説に影響されやすい日本国民に対して、白波瀬氏は警鐘を鳴らしている。冷静な学術分析の成果に依存しながら、提言する彼女の姿勢を評価したい。

第2に、日本は家庭内でのジェンダー格差が、他国より強いことが統計的に示されたことにある。であれば男女間格差を是正するための政策が期待されるが、それらを著者はいくつか主張している。

一つ興味ある提言は、子ども手当などの子育て支援策よりも、まず充実すべきは女性が働きやすい環境、例えば賃金差別をなくすとか女性に平等な昇進機会を与える、を準備することが

優先順位の高い政策と主張している。白波瀬氏の主張、すなわち男女間における仕事の平等性の確保策については評者も全く同感であるが、子育て支援策に第2次優先度しか与えていないことを考えてみたい。例えば、民主党政権による2万6000円の子ども手当を、白波瀬氏はどう評価しておられるか、お聞きしたいものである。

もとより本書の執筆は2009年度の総選挙前になされたので、ここで述べた私の問いかけは本書の主要関心事ではなかった。しかし、一人の子どもに対する2万6000円の支給は、総計すれば何兆円もの財源を必要とする大事業の政策であり、大きな経済政策の転換である。社会学者がこの課題をどう評価しているのか知りたく、ここでは個人的な希望を述べたにすぎない。

第3に、高齢単身者の貧困の深刻さが改めて主張されるが、これは第6章と第7章に詳しく記述されているので、ここでは再述しない。本書を大胆に要約すれば、先ず日本では不平等化が進行していることが示された。しかし、それを「大騒ぎするな」と言いたそうな雰囲気は本書にある。次に女性、子ども、高齢者という弱者とみなされる人の社会・経済状況を他国と比較すれば、これらの人に生じる様々な問題は何も日本だけに特有なことではなく、これも「大騒ぎする必要なし」と言いたそうな印象が本書にある。

こういう印象を評者に抱かせた最大の理由は、本書の中で示された注意深い国際比較の成果によるものから得られた著者の結論を感じとるからであると言える。著者による質の高い国際比較の成果の提出には、高い学術能力による

ところ大なので、心より敬意を表するものであるが、「大騒ぎするな」と述べるに至った評者の解釈をどう著者が判断されるか、これも聞きたいものである。

もとより本書の中では、日本の不平等を是正するための政策や、女性、子ども、高齢者の生活状況を改善するための政策は、かなりの数が提言されているし、それらの大半に評者は賛成である。従って、著者と評者の間に問題意識や政策提言に関してはおおよそ同床にある。

しかし、危機意識に関して両者に差があるな、というのが評者の読後感である。両者の性格の差、すなわち慎重な著者といい加減な評者、によるものかもしれない。さらに、学者の役割や社会への発信という期待度に関して、差があるかもしれない。白波瀬氏は、学者の役割は客観的な事実を正統な分析手法を用いて抽出することにあるとみなし、政策提言は控えめにするのが望ましいと判断されているのかもしれない。私も政治家のようにプロパガンダとして、あるいはマニフェストとして政策提言せよとまでは言わないが、もう少し大胆な政策提言をした方が、当然のことながら賛否両方の反応はあるだろうが、読者に読みごたえを与えるのではないか、というのが評者の印象である。

(白波瀬佐和子著『日本の不平等を考える一少子高齢社会の国際比較』東京大学出版会、2009年5月、iii+302頁、定価2,800円+税)

(たちばなき・としあき 同志社大学経済学部
教授)